

公益財団法人放射線影響研究所  
契約事務取扱細則

(通則)

第1条 放影研会計規程第5章「契約」に関する事務の取扱については、この細則の定めるところによって処理するものとする。

(契約履行の確保)

第2条 事務局長は建物の改修及び新築又は役務の提供についての請負契約を締結した場合においては、自ら又は補助者に命じて、契約の適正な履行を確保するため必要な監督をしなければならない。

2. 事務局長は前項に規定する請負契約又は物品の購入、その他の契約については、自ら又は補助者に命じて、その受ける給付の完了の確認をするため必要な検査をしなければならない。
3. 監督及び検査の補助者は、契約の内容にあわせ最も適する者をもってあてゐる。
4. 事務局長は特に専門的な知識又は技能を必要とすることその他の理由により放影研の職員によって監督又は検査を行うことが困難であり又は適当でないと認められる場合においては放影研の職員以外の者に委託して当該監督又は検査を行わせることができる。

(監督職員)

第3条 監督職員は請負契約について必要があるときは請負者の工事の施行について、契約書、仕様書及び設計書その他関係書類に定められた範囲内において次の職務を行う。

2. 工事等の施工に立会い、工程を管理し、その他工事等の過程において使用する材料を試験又は検査等の方法により監督を行い請負者に必要な指示をすること
3. 請負者の現場監督者、主任技術者、使用人又は労務者で、工事等の施工もしくは管理上著しく不適當であると認められる者があるときは、その理由を明示して、請負者に対し必要な指示を与えること

(検査職員)

第4条 検査職員は契約について、給付の完了の確認をするため契約書、仕様書及び設計書その他関係書類に定められた範囲において、次の職務を行うものとする。

- (1) 契約書、仕様書及び設計書その他関係書類に記載されている事項に相違なく完成されているかどうかを確認するため必要な検査をすること
- (2) 必要に応じ、当該請負契約に係る監督職員の立会いを求め、当該給付の内容について検査を行うこと
- (3) 材料の規格及び品質、合成混和率等の検査において、必要があるときは、

破壊又は分解もしくは試験等の方法により検査を行うこと

(4) その他必要と認める事項について、適宜検査を行うこと

(検査調書の作成)

第5条 検査職員が検査を完了したときは、別紙様式第1号又は様式第3号による検査調書を作成し、事務局長に提出しなければならない。

2. 前項の場合において、請負契約又は売買契約に係る給付の完了の確認のための検査であって、当該契約金額が200万円未満の契約に係るものについては、検査調書の作成を省略することができる。ただし、検査を行った結果、その給付が当該契約の内容に適合しないものであるときはこの限りでない。
3. 検査調書の作成を省略できる場合については、事務局長が給付の完了を確認するうえで特に必要と認めるときを除き、請求書（正）又は給付の確認を証する書面に検査年月日を記入し、検査職員が押印してこれに代えることができる。
4. 検査した結果、当該契約に係る給付が不完全で不合格のときは、別紙様式第2号による検査調書を作成して、事務局長に提出しなければならない。

(仕様書)

第6条 仕様書は、購入する物品等が帰属する部局の者でかつ当該物品等に精通する者が作成するものとする。

2. 仕様書の内容はできるだけ明確にし、契約履行の確実性を確保できるようにすること。
3. 仕様書の内容は、公正性、公平性を確保できるよう競争入札参加者を過度に限定しないよう留意すること。
4. 競争入札に付された仕様書については、競争入札以降、その内容の修正及び差し替えは、原則認めないこととする。
5. 前項の規定にかかわらず、仕様書の内容に修正又は差し替えが必要な場合は、書面をもって事務局長の承認を得て行うことができる。
6. 第1項の規定にかかわらず、仕様書の作成は外部に委託することができる。

(契約書の作成の省略)

第7条 随意契約について次に掲げる場合は契約書の作成を省略することができる。

- (1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第1条に規定する会社から運送の提供を受ける場合
- (2) 電気事業法第2条に規定する電気事業者、ガス事業法第2条に規定するガス事業者、水道法第3条に規定する水道事業者及び電気通信事業法第2条に規定する電気通信事業者から電気、ガス、水又は電気通信役務の供給又は提供を受ける場合
- (3) 金額が150万円以下の契約

(見積書の徴取)

第8条 随意契約は、最低2社以上から見積書を徴取して比較を行い、原則としてそ

の最低価格の業者を選定するものとする。

(随意契約による場合の予定価額の設定及び見積書の徴取の省略)

第9条 随意契約をしようとする場合において、当該契約が次の各号のいずれかに該当するものであるときは、予定価格調書その他の書面による予定価格の積算を省略し、又は見積書の徴取を省略することができる。

(1) 法令に基づいて取引価格又は料金が定められていること、その他特別の事由があることにより、特定の取引価格又は料金によらなければ契約をすることが不可能又は著しく困難であると認めるもの

(2) 予定価格が100万円以下のもので、予定価格調書その他の書面による予定価格の積算を省略し又は見積書の徴取を省略しても支障がないと認められるもの

2. 前項の規定により予定価格の積算を省略し、又は見積書の徴取を省略する場合においても、必要に応じ、予定価格の積算を省略する場合にあつてはその決定資料を、見積書の徴取を省略する場合にあつては口頭照会による見積合わせもしくは市場価格調査の結果等を当該契約に係る決議書に記載又は添付するものとする。

(請書等の徴取の省略)

第10条 金額が50万円以下の契約をするときは、会計事務の処理上特に必要がある場合を除き請書等の徴取を省略することができる。

(競争入札の参加資格)

第11条 競争入札の参加資格については、入札を希望する業者から事前に次の各号に掲げる書類の提出を受け、事務局長及び担当課、必要に応じ顧問弁護士等の審査を経て登録された者とする。

(1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(指定用紙…別紙様式第4号)

(2) 経営規模等総括表(指定用紙…別紙様式第5号)

(3) 貸借対照表及び損益計算書(直前1か年間のもの)

(4) 定款

(5) 営業経歴書

(6) 納税証明書(法人税・消費税及び地方消費税)

(7) 登記に係る履歴事項全部証明書

(8) 印鑑証明書

(9) 使用印鑑届(指定様式なし)

(10) その他必要と思われる書類

2. 事務局長は、前項による審査結果を書類の提出を受けた業者に対して通知しなければならない。

3. 競争入札参加資格の有効期間は、当該入札参加資格を認定した日の翌日から3ヵ年とする。

(競争入札参加資格の取消し)

第 12 条 事務局長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当することになったときは、競争入札参加資格を取り消すものとする。

- (1) 第 11 条の規定によりに受理した書類が虚偽申請されたものであること  
又は偽造されたものであることが明らかになったとき
  - (2) 契約の履行にあたり、故意に工事又は製造を粗雑にし、若しくは物品の  
品質又は数量に関して不正の行為をした者
  - (3) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は不正の利益を得よう  
とした者
  - (4) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた  
者
  - (5) 監督又は検査の実施にあたり職員の職務を妨げた者
  - (6) 正当な理由がなく契約を履行しなかったもの
  - (7) 前各号の一に該当する事実があった後 2 年を経過しない者を契約の履行  
にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
2. 前項の規定に基づき競争入札参加資格を有しないことになったときは、その  
事実があった後 2 年間、競争入札参加資格を取り消すものとする。
3. 第 1 項の規定に基づき競争入札資格を取り消したときは、当該業者に対して  
その旨を通知する。

(競争入札参加資格申請記載事項の変更の届出)

第 13 条 事務局長は、有資格者に第 11 条第 2 項の通知をした後に、次の各号に掲げ  
る事項について変更があった場合においては、速やかに書面によりその旨を  
届け出させるものとする。

- (1) 住所
- (2) 商号又は名称
- (3) 法人の場合は代表者の氏名、個人の場合はその者の氏名
- (4) その他資格審査申請時に提出した書類の記載事項

(入札保証金)

第 14 条 事務局長は、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）  
から、見積金額の 100 分の 5 以上に相当する額の入札保証金を納付させなけ  
ればならない。

(入札保証金の免除)

第 15 条 事務局長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の  
全部又は一部を免除することができる。

- (1) 入札者が、保険会社との間に放影研を被保険者とする入札保証保険契約  
を結んだとき
- (2) 入札者が、当該入札に係る契約を締結しないこととなるおそれがないと  
認められるとき

2. 事務局長は、入札者が入札保証保険契約を結んだときは、直ちに当該入札保証契約に係る保証証券を提出させるものとする。

(入札保証金等の取扱い)

第 16 条 事務局長は、入札が終了したとき、又は入札を中止し、若しくは取り消したときは、入札保証金を返還するものとする。ただし、落札者の入札保証金は、落札者が契約を締結した後に返還するものとする。

2. 落札者が契約を締結しないときは、その者に係る入札保証金は返還しないものとする。
3. 落札者の入札保証金は、契約保証金の全部又は一部に充当することができる。
4. 入札保証金には、利子を付さない。
5. 入札保証保険契約に係る保険証書は返還しないものとする。

(契約保証金)

第 17 条 事務局長は、契約の相手方から、契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付させなければならない。この場合において、入札保証金を転用した場合で、契約保証金の額が入札保証金の額を上回るときは、その差額を納付させなければならない。

2. 単価契約を締結する場合における契約保証金の額は、その都度、事務局長が定めるものとする。
3. 事務局長は、契約が変更された場合において、必要があると認めるときは、第 1 項の契約保証金を追徴し、又はその一部を返還することができる。

(契約保証金の免除)

第 18 条 事務局長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が、保険会社との間に放影研を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき
- (2) 契約の相手方が、過去 3 年間に放影研と締結した契約の履行実績から判断して、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき
- (3) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売却代金が即納されるとき
- (4) 物品の購入契約を締結する場合において、その物品が即納されるとき
- (5) その他契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき
2. 事務局長は、契約の相手方が履行保証保険契約を締結したときは、直ちに当該履行保証保険契約に係る保険証書を提出させるものとする。

(契約保証金の返還等)

第 19 条 契約保証金は、契約履行後、契約の相手方に返還しなければならない。

2. 契約保証金は、契約が解除された場合は、放影研に帰属するものとする。ただし、事務局長が必要であると認めるときは、その全部又は一部を返還するこ

とができる。

3. 事務局長は、あらかじめ契約保証金を返還することとなる事由について、契約書で定めておかなければならない。

4. 履行保証保険契約に係る保険証書は、返還しないものとする。

(業務執行理事の承認)

第 20 条 予定価格が 1,000 万円以上の契約をするときは、業務執行理事の承認を得るものとする。

附 則

この取扱細則は昭和51年4月1日から適用する。

附 則

(施行期日)

この細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則

(施行期日)

この細則は、平成24年8月29日から施行する。

附 則

(施行期日)

この細則は、平成30年8月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この細則は、令和4年1月1日から施行する。



別紙 様式第 1 号

年 月 日

Date:

殿

検査職員

Inspector

氏名

Name

印

Seal

## 検 査 調 書 INSPECTION REPORT

下記について検査した結果、契約書及び仕様書並びに設計書に基づいて履行されたものであることを確認します。

Upon examination with regard to the undermentioned, I hereby affirm that the work has been satisfactorily performed in accordance with the contract terms, the specifications, and the drawings.

記

検 査 件 名 Job title:				
契 約 金 額 Contract Amount	円 (消費税込) Yen	(数量 Quantity	単価 Unit Price	)
契 約 の 相 手 方 Contractor				
納入引渡し場所 Delivery Site				
契 約 期 間 Contract Period	自 年 月 日 From	至 年 月 日 To		
(納入引渡し) の 通知を受けた日 Completion Notice Received	年 月 日			
検 査 年 月 日 Inspection Date	年 月 日			
立会者 Witness	監督職員 Supervisor		契約の相手方 Contractor	
	契約担当 者 Person-in-Charge			
備考 Remarks				

別紙 様式第 2 号

年 月 日

Date:

殿

検査職員

Inspector

氏名

Name

印

Seal

## 検 査 調 書

## INSPECTION REPORT

下記契約について、契約書及び仕様書並びに設計書に基づいて検査した結果、下記のとおりその給付が契約の内容に適合しないものであると認めます。

Upon examination with regard to the undermentioned in light of the contract terms, the specifications, and the drawings, I affirm that the work does not conform with the conditions laid out in the contract.

記

検 査 件 名 Job title:				
契 約 金 額 Contract Amount	円 (消費税込) Yen	(数量 Quantity	単価 Unit Price	)
契 約 の 相 手 方 Contractor				
納入引渡し場所 Delivery Site				
契 約 期 間 Contract Period	自	年 月 日	至	年 月 日
納 期 ・ 工 期 Delivery deadline	年 月 日			
検 査 年 月 日 Inspection Date	年 月 日			
検査立会者 Witness	監督職員 Supervisor		契約の相手方 Contractor	
	契約担当者 Person-in-Charge			
1. 検査概要 Summary of inspection				
2. 不合格箇所及びその対策 Area(s) of failure and measures to be taken				
3. 不合格箇所の補修等の完了年月日 Completion deadline for remedies, etc. applied to failure area(s)				
4. 設計変更、又は仕様書の変更等 その処理及びその他について Action(s) taken (e.g., changes in design or specifications) and other				



別紙 様式第3号

年 月 日

Date:

殿

検査職員

Inspector

氏名

Name

印

Seal

## 検 査 調 書 INSPECTION REPORT

下記について検査した結果、契約書及び仕様書に基づいて履行されたものであることを 確認します。

Upon examination with regard to the undermentioned, I hereby affirm that the contract has been executed as prescribed and in accordance with the contract terms and specifications.

記

検査物品名 Article examined:			
製造会社名 Manufacturer:		製造番号 Product No.	
契約金額 Contract price:	(数量 単価 ) Quantity Unit Price		
契約の相手方 Other party to contract:			
納入引渡場所 Place of delivery:			
納入期限 Delivery deadline:	年 月 日		
検査年月日 Date of examination:	年 月 日		
専門的立場における立会者 Expert witness:			
契約の相手方 立会者 Witness of other party:			
備考 Remarks			

様式第 4 号

新規  
更新

## 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

年度 ～ 年度において、貴研究所で行われる物品の販売・製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 希望する資格審査の種類： 販売(卸売・小売) 製造 買受け 役務提供 その他
2. 希望する営業品目等：

年 月 日

公益財団法人 放射線影響研究所 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電 話 ： (       )       -

郵便番号：

様式第5号

## 経営規模等総括表

(用紙 A4)

ふりがな 商号又は名称				本店所在地			
製造等実績高	競争への参加を希望する業種区分		直前第2年度分決算		直前第1年度分決算		年間平均実績高
			年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	
			千円	千円	千円	千円	千円
	計						
経営規模	自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金 処 分	計	決算後増減 額	合 計
		(うち外国資本) 払込資本額	千円	千円	千円	千円	( ) 千円
		積立金					
		次期繰越 利益(欠損)金					
		計					
	常勤職 員の数	技術関係職員	事務関係職員	工 員 等	合 計		
		人	人	人	人		
	設 備 の 額	機 械 装 置 類	運 搬 具 類	工 具 そ の 他	合 計		
		千円	千円	千円	千円		
	主 要 設 備 の 規 模						
経営状況	流 動 比 率	流動資産 ( ) 千円 × 100 = 流動負債 ( ) 千円					
	営 業	創 業	休 業 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間		現組織への変更	営業年数	
	年数等	年 月 日	年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日		

記載要領 1. 「経営規模」の「設備の額」及び「主要設備の規模」の欄については、製造又は立木竹の買受けを希望する場合にのみ記載すること。